



開催日時: 2024年11月21(木)14:00~15:30

出席者: 社長 上田 真、副社長 岡市 光司、管理本部長 谷口 弘恭、土木事業本部長 小野 哲男、建築事業本部長 伊藤 泰治、新事業開発本部長 梶山 雅生、国際本部長 山崎 英樹、経営戦略本部長 清水 直博、サステナビリティ推進部長 野坂 千博

Q1: 来期は業績改善による増配に期待しているが、具体的な金額の目安を示して欲しい。

A1: 来期の株主還元については、今のところ中期経営計画2年目の完成工事総利益である土木120億円、建築235億円の計画値を確保できるのであれば、30円程度の配当引上げは可能であると考えている。また、中期経営計画最終年度の経常利益300億円の目標を達成できた場合は、一株当たり190円程度まで引き上げたいと思っている。

Q2: 自己株式取得など追加還元の規模感を教えて欲しい。

A2: 中期経営計画にも記載の通り、自己資本比率45%程度を最適な資本構成と設定し財務健全性と資本効率の両立を図り、自己株式取得も含め機動的な追加還元を検討していくが、現時点でその規模感は申し上げられない。

Q3: 政策保有株式の縮減に向けた取組み状況を教えて欲しい。

A3: 決算説明資料に記載の通り、2024年10月の取締役会で資本効率の向上を目的として、さらなる政策保有株式等の縮減に向けた取組みを決議した。保有する投資有価証券について検討していく。引き続き資本コストや株価を意識した経営に取り組んでいきたい。



Q4: 土木の採算性が改善してきた要因と持続性は？

A4: 損失工事がほぼ無くなり、追加設計変更を認めていただけていることなどから利益率が改善してきた。受注時審査の厳格化の効果もあり、足許の受注時採算が上昇しているため手持工事全体の利益率が改善してきていることを鑑みれば、来期は中期経営計画における計画値以上の利益率を確保出来ると考えている。

Q5: 建築の採算性が悪化した要因と来期の見通し、受注時採算を教えてください。

A5: 一部工事において、時間外労働規制への対応等による工期延伸等により追加設計変更の獲得が遅れており、当中間期の利益率が低下した。現在当該追加設計変更の獲得に取り組んでいるが、一部回収確度が低いと判断した部分の20億円について利益の減額修正をした。受注時採算については良好な受注環境やこれまでの取組みの成果により前年同期より大きく改善している。最近の受注工事は採算性が高まっており、これらの工事の売上貢献が始まると利益率が改善すると見込んでいる。

不採算工事の来期以降への影響は限定的であることや、足許の高い受注時採算を確保出来ている工事の売上貢献が始まるため、来期は10%弱のマージンまで利益改善することを見込んでいる。

Q6: グループ会社が好調な背景と今後の見通しはどうか？

A6: ガイアートは、受注・売上も好調で来期の見通しも明るい。K&Eは、引き続き大規模案件に取り組んでおり、来期も今期と同程度を見込む。華熊は現地でのブランド力を背景としてシンボリックな高層タワーを受注するなど、順調に推移している。何れも緩やかな成長を見込んでいる。



Q7: 建設コスト上昇は落ち着いている一方、同業他社では協力業者から物価スライド要求により、原価悪化するケースがあるが貴社はどうか？

A7: 本社で各案件の取決状況を精査しており、物価スライド分もある程度は考慮しながら組み立てている。

Q8: 損失工事や追加引当の発生により利益率が低下しているが、なぜ原価を把握しコントロールできないのか。現在に至るまでに、どのように仕組みを変えてきたのか？

A8: 国内建築は、従前は大幅な物価上昇により追加交渉に苦しんだため、購買部で市場価格調査を入念に行っている。このような取組みは前期から実施していたが、今期から人員配置を強化したことから、受注時採算にその効果が発現してきている。

国内土木は、これまで十分な追加設計変更を獲得できず、低採算ないし損失工事が発生し、利益率を押し下げていた。そこで、本支店が一体となって受注審査の厳格化を進めている。また、前期より本社と支店に専門部署の設置を含めたバックアップ体制を強化し、追加設計変更獲得の確度を向上させる取組みを始め、その効果が発現してきた。

(注意事項)

本資料に記載されている内容は、決算説明会の主な質疑応答の要旨であり、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営環境の変化等によって変動する可能性がありますことをご承知おきください。